



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 賢  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼経理財務部長 (氏名)高橋 喜春 TEL (03)3275-3301  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	134,386	1.6	875	19.7	1,696	12.1	918	8.1
22年3月期第1四半期	132,245	—	731	—	1,512	—	849	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	15.00	—
22年3月期第1四半期	13.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	252,436	49,614	19.6	806.14
22年3月期	246,254	49,838	20.1	810.02

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 49,355百万円 22年3月期 49,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	272,750	3.3	1,190	28.0	2,590	10.8	1,490	9.7	24.34
通期	549,500	2.8	2,770	29.7	5,500	10.8	3,260	17.0	53.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( — ) 除外 — 社 ( — )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	61,224,796株	22年3月期	61,224,796株
23年3月期1Q	954株	22年3月期	879株
23年3月期1Q	61,223,858株	22年3月期1Q	61,224,479株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に回復基調はあるものの、欧州を中心とした経済不安やデフレの影響で、雇用状況や個人消費は依然として低迷が続いております。

このような状況下、当社グループでは3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョンである『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、3つの基本方針「本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減」「医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進」「将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成」に取り組んでまいります。

当第1四半期では、その第一弾として「(株)VKシェアードサービス」を設立しました。これは(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの本社管理部門の定型業務を受託する会社で、今後、両社の本社コストの削減に貢献してまいります。

さて、事業の種類別セグメントを示すと、次のとおりであります。

#### ①医薬品卸売事業

当社グループの主たる事業分野であります医薬品卸売事業におきましては、国による医療費抑制策により、2010年4月の薬価改定で平均6.5%の薬価の引下げが行われました。これによって、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品目の販売が前年を大きく割り込んだものの、今回の薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目（以下、「新薬創出加算品目」という。）やジェネリック品目の販売が伸長したことなどで、当第1四半期連結累計期間の医薬品市場の規模は前年を上回りました。

当社グループの施策としましては、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めたことに加え、上述の新薬創出加算品目や高利益商品の販売に傾注する一方、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進し、売上総利益の獲得に努めました。

主たる事業会社の個別施策としては、まず(株)バイタルネット（東北・新潟エリアを主な商圏とする医薬品卸売業）においては、医薬品売上の過半を占める薬局得意先に対しては、薬局向け契約販売システム『V-S T E P』の展開に注力し、取引規模や取引コストに応じたリーズナブルな価格での販売を推進しました。また、薬局のみならず病院や診療所向けに得意先の在庫管理と受発注のIT化を推進する『P O W E R S』（得意先向け在庫管理システム）の普及にも力を入れ、当社の商品取引コスト削減に努めました。さらに、薬局得意先を対象に患者集客力を支援する会員制組織『M e r o n』（薬局からお客へ健康情報を提供するポータルサイトの運営及び各種集客ツールの提供を柱とする会員制組織）の加盟店増加策によりシェアの向上に傾注しました。

次に(株)ケーエスケー（近畿エリアを主な商圏とする医薬品卸売業）においては、医薬品売上の4割超を占める薬局得意先に対し、『ファルネット』（在庫管理受発注システム）のラインナップと機能の充実を図り、『ファルコム』（分割品発注システム）とともに採用軒数の確保に傾注し、市場シェアの向上に取り組んでまいりました。また病院、診療所に対しては、『S a f e M a s t e r』（医療安全集中管理システム）、『L P S N』（看護師職場復帰支援ツール）の提案・提供を行い、医療経営をサポートし得意先とより強固な関係を構築してまいりました。さらに、新京都物流センター建設により、2物流センター制から3物流センター制を敷き、またすべての物流センターに『新WMS』を導入することにより、得意先への納品リードタイムの短縮と高度な品質管理を構築してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の医薬品卸売事業の売上高は130,820百万円（前年同期比101.4%）、営業利益785百万円（前年同期比123.3%）となりました。

#### ②その他事業

その他事業では、小売事業や介護事業が好調に推移した結果、売上高3,566百万円（前年同期比108.5%）、営業利益71百万円（前年同期比99.7%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高134,386百万円（前年同期比101.6%）、連結営業利益875百万円（前年同期比119.7%）、連結経常利益1,696百万円（前年同期比112.1%）、連結四半期純利益918百万円（前年同期比108.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から6,181百万円増加し、252,436百万円となりました。内訳は、流動資産190,807百万円、固定資産61,624百万円、繰延資産4百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金24,536百万円、受取手形及び売掛金123,966百万円、たな卸資産27,534百万円及び未収入金13,158百万円であり、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、6,239百万円増加しております。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産35,598百万円、無形固定資産2,607百万円、投資その他の資産23,418百万円であります。なお、システム投資等によりリース資産が842百万円、ソフトウェアが602百万円、前連結会計年度末から増加しております。

負債は、前連結会計年度末から6,405百万円増加し、202,821百万円となりました。内訳は、流動負債184,203百万円、固定負債18,618百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金175,647百万円及び賞与引当金2,546百万円であり、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、6,007百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,847百万円及び負ののれん6,528百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から224百万円減少し、49,614百万円となりました。主な減少の要因は、四半期純利益918百万円の増加があったものの、配当金の支払734百万円、株価の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少408百万円等があったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16,651百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は85百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1,577百万円の計上、非資金項目である減価償却費521百万円の計上、仕入債務の増加額6,007百万円等の増加要因の他、売上債権の増加額6,282百万円、たな卸資産の増加額1,764百万円及び法人税等の支払額1,137百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は206百万円となりました。これは主としてシステム投資等による無形固定資産の取得261百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は1,422百万円となりました。これは主として短期借入金の減少額580百万円及び配当金の支払額734百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、売上高及び各利益はほぼ計画どおり推移していることから、平成22年5月14日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は99百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は161百万円であります。

(表示区分の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,536	26,158
受取手形及び売掛金	123,966	117,727
たな卸資産	27,534	25,770
未収入金	13,158	13,944
その他	1,864	1,649
貸倒引当金	△253	△253
流動資産合計	190,807	184,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,446	13,587
土地	19,087	19,072
その他(純額)	3,064	2,394
有形固定資産合計	35,598	35,054
無形固定資産		
のれん	260	288
その他	2,346	2,002
無形固定資産合計	2,607	2,290
投資その他の資産		
その他	24,982	25,761
貸倒引当金	△1,563	△1,854
投資その他の資産合計	23,418	23,906
固定資産合計	61,624	61,252
繰延資産		
その他	4	5
繰延資産合計	4	5
資産合計	252,436	246,254

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,647	169,640
短期借入金	1,357	1,937
未払法人税等	677	1,263
賞与引当金	2,546	1,622
その他の引当金	175	170
その他	3,799	3,799
流動負債合計	184,203	178,433
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	8	10
退職給付引当金	8,847	8,873
その他の引当金	315	319
負ののれん	6,528	6,717
その他	2,718	1,859
固定負債合計	18,618	17,982
負債合計	202,821	196,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	31,494	31,322
自己株式	△0	△0
株主資本合計	49,168	48,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	595
評価・換算差額等合計	186	595
少数株主持分	259	246
純資産合計	49,614	49,838
負債純資産合計	252,436	246,254



## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	132,245	134,386
売上原価	122,052	123,727
売上総利益	10,192	10,659
返品調整引当金戻入額	169	170
返品調整引当金繰入額	177	175
差引売上総利益	10,185	10,654
販売費及び一般管理費	9,453	9,778
営業利益	731	875
営業外収益		
受取利息	38	35
受取配当金	205	222
負ののれん償却額	182	189
受取事務手数料	332	350
その他	80	59
営業外収益合計	839	857
営業外費用		
支払利息	12	19
創立費償却	35	—
複合金融商品評価損	—	13
その他	10	3
営業外費用合計	58	36
経常利益	1,512	1,696
特別利益		
固定資産売却益	0	0
損害賠償金戻入額	5	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	5	—
投資有価証券評価損	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97
その他	6	20
特別損失合計	27	118
税金等調整前四半期純利益	1,490	1,577
法人税等	627	645
少数株主損益調整前四半期純利益	—	932
少数株主利益	13	13
四半期純利益	849	918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,490	1,577
減価償却費	395	521
減損損失	5	—
のれん償却額	20	27
負ののれん償却額	△182	△189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169	△290
賞与引当金の増減額(△は減少)	834	923
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△66	△47
受取利息及び受取配当金	△244	△258
受取賃貸料	△26	△24
受取事務手数料	△332	△350
支払利息	12	19
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	15	1
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△7,642	△6,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△912	△1,764
未収入金の増減額(△は増加)	△642	819
仕入債務の増減額(△は減少)	4,621	6,007
その他	103	△4
<b>小計</b>	<b>△2,380</b>	<b>687</b>
利息及び配当金の受取額	229	239
受取事務手数料の受取額	302	321
利息の支払額	△6	△16
法人税等の支払額	△403	△1,137
その他	8	△8
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,248</b>	<b>85</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,151	78
有形固定資産の取得による支出	△1,105	△91
無形固定資産の取得による支出	△86	△261
投資有価証券の取得による支出	△149	△14
その他	△13	82
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,507</b>	<b>△206</b>

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100	△580
長期借入金の返済による支出	△4	△1
配当金の支払額	△397	△734
その他	△13	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315	△1,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,072	△1,543
現金及び現金同等物の期首残高	12,355	18,194
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	10,080	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△47	—
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,316	16,651

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	128,958	3,286	132,245	—	132,245
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	370	637	1,007	△1,007	—
計	129,328	3,924	133,253	△1,007	132,245
営業利益	636	71	708	23	731

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

(1) 医薬品卸売事業…医薬品の卸売業

(2) その他事業…医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

## 3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

連結子会社であるケーエスケーは、たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、経営統合に伴い会計方針の統一を図ることを目的としたものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	130,820	130,820	3,566	134,386	—	134,386
セグメント間の内部売上 高又は振替高	389	389	578	967	△967	—
計	131,209	131,209	4,145	135,354	△967	134,386
セグメント利益	785	785	71	856	18	875

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。